財務4表からみた豊前市の特徴

今回作成した財務4表から、以下の5つの財務分析をしました。

.社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計÷公共資産合計×100

(単位:千円)

	普通会計	連結	平均的な値
純資産合計 (a)	30,384,520	43,833,247	
公共資産合計 (b)	39,488,348	62,804,435	-
過去及び現世代負担比率 (a/b)	76.9%	69.8%	50 ~ 90%

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高÷公共資産合計×100

(単位:千円)

	普通会計	連結	平均的な値
地方債残高等合計 (a)	12,696,245	21,068,416	
公共資産合計 (b)	39,488,348	62,804,435	1
将来世代負担比率 (a/b)	32.2%	33.5%	15 ~ 40%

地方債残高等には社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます

. 歲入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は 何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 : 歳入総額

(単位:千円)

	普通会計	連結	平均的な値
資産合計 (a)	45,338,152	68,042,640	
歳入総額 (b)	10,679,529	16,614,125	-
歳入額対資産比率 (a/b)	4.2	4.1	3.0 ~ 7.0

. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円)

	普通	会計	連結		
行政目的	金 額	構成比	金 額	構成比	
生活インフラ等	21,085,292	53.7%	30,622,182	49.9%	
教育	9,532,339	24.3%	9,830,930	16.0%	
福祉	989,316	2.5%	989,316	1.6%	
環境衛生	932,319	2.4%	11,844,351	19.3%	
産業振興	4,454,844	11.4%	5,616,304	9.1%	
消防	198,796	0.5%	473,541	0.8%	
総務	2,042,895	5.2%	2,044,094	3.3%	
有形固定資産合計	39,235,801	100.0%	61,420,718	100.0%	

. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を 計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体と して把握することができます。

資産老朽化比率(%)=減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100

(単位:千円)

	普通会計	連結	平均的な値
減価償却累計額(a)	24,194,504	32,622,783	
有形固定資産合計(b)	39,235,801	61,420,718	-
土地(c)	10,501,256	11,480,933	
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))*100	45.7%	39.5%	35 ~ 50%

. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の 行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することが出来ます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト×100

(単位:千円)

	<u> 11</u>	計通 会計			4 生	(1 : 1)
					結	
行政目的	経常行政	経常収益	受益者	経常行政	経常収益	受益者
13227773	コスト	WE113 1XIII	負担比率	コスト	14 17 17 III	負担比率
生活インフラ等	1,194,318	24,280	2.0%	1,252,942	167,176	13.3%
教育	1,006,233	12,511	1.2%	1,010,783	12,511	1.2%
福祉	3,660,489	259,449	7.1%	7,395,423	3,095,238	41.9%
環境衛生	932,513	8,335	0.9%	1,450,602	714,587	49.3%
産業振興	683,196	7,739	1.1%	732,516	31,188	4.3%
消防	447,261	0	0.0%	514,633	1,756	0.3%
総務	915,671	34,070	3.7%	917,917	34,070	3.7%
その他	459,174	0	0.0%	675,348	0	0.0%
一般財源振替額	-	101,229	-	-	101,122	-
合 計	9,298,855	447,613	4.8%	13,950,164	4,157,648	29.8%